

審議会開催状況と答申内容（類似団体）

資料1-①

※R7調査回答をもとに直近の答申内容はウェブサイトで確認

団体名	開催頻度	直近の 開催年度	令和2年度～令和7年度の答申内容 (△引上げ、■据置き、▼引下げ →理由)	市長等			議員等		
				市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
群馬県桐生市	任期に1度	R4	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
埼玉県加須市	必要に応じ	R7	△引上げ → 他市比較 近隣市平均との差額月額1万円 (2.65%)	—	—	—	△引上げ	△引上げ	△引上げ
石川県白山市	必要に応じ	R7	△引上げ → 議員の若者等参画促進など H25.4改定時からの人事院勧告など 議員等：一律38千円	—	—	—	△引上げ	△引上げ	△引上げ
静岡県藤枝市	必要に応じ	R6～7	△引上げ → 賃金上昇等、他市比較 約5%（前回開催はH21）	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
愛知県瀬戸市	必要に応じ	R6	△引上げ → 一般職の改定状況、他市比較 約0.2%（国家公務員の指定職俸給表の平均改定率を下回る率）	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
愛知県半田市	毎年	R6	△引上げ → 他市比較 約1.4%（前回改定以降）	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
愛知県小牧市	隔年	R6	△引上げ 2.7%（人事院勧告一般職の給料月額改定率）	■据置き	■据置き	△引上げ	■据置き	■据置き	■据置き
愛知県稲沢市	毎年	R6	△引上げ → 財政力指数等 約1.1%（国家公務員の指定職俸給表の平均改定率）	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
愛知県東海市	不明	R6	△引上げ → 物価高騰等 約1.2%（部長職の平均改定率1.1%基準）	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
三重県桑名市	必要に応じ 近年は概ね 隔年開催	R6	△引上げ → 物価高騰、賃金上昇等 市長等（市長、副市長）：約2.7%（R6人事院勧告）（H16改定以来） 議員等：約1.4%（国家公務員の指定職俸給表の平均改定率の累計）（H8改定以来）	△引上げ	△引上げ	—	△引上げ	△引上げ	△引上げ
滋賀県彦根市	隔年	R4	不明						
滋賀県長浜市	必要に応じ 3～4年間隔で開催	R7	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
滋賀県東近江市	必要に応じ	R6	△引上げ（約20年間改定なし） 市長：月額5万円(5.6%)、副市長：月額3万円(4.0%)、教育長：月額2万円(2.9%) 議長：月額4万円(8.7%)、副議長：月額3.5万円(9.0%)、議員：月額3.5万円(9.5%)	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
山口県防府市	必要に応じ	R5	△引上げ（H17約5%減額以降改定なし） 約2.8%（人事院勧告一般職給与改定率累計値（過去10年間））	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
香川県丸亀市	概ね4年に1度	R5	△引上げ 市長等：一律月額3千円、議員等：一律月額2千円	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
愛媛県新居浜市	必要に応じ	R2	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
愛媛県西条市	必要に応じ	R3	不明						

審議会開催状況と答申内容（県内他市）

資料1-②

団体名	開催頻度	直近の開催年度	令和2年度～令和7年度の答申内容 (△引上げ、■据置き、▼引下げ →理由)	市長等			議員等		
				市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
多治見市	4年ごと ※令和4年以降	R4	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
関市	4年ごと	R7	△引上げ 市長等:3%引上げ(R3審議会からの答申(人口減少等)を受け3%引下げており、引上げ前に戻す)	△引上げ	△引上げ	△引上げ	■据置き	■据置き	■据置き
美濃市	3年程度ごと	R3	▼引下げ → 財政状況 市長:2.1%、副市長:4.3%、教育長:0.5% 議長:8.3%、副議長:8.1%、議員:9.6%	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ
瑞浪市	毎年	R6	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
羽島市	不定期	R2	▼引下げ R3、R4給与減額支給措置	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ
恵那市	2年ごと ※4年ごとに変更予定	R7	△引上げ → 物価高騰 市長等:R7人事院勧告国家公務員の指定職改定率2.78% 議員等:R7人事院勧告国家公務員の指定職改定率2.78%【物価高騰が議員活動に伴う経費や生活環境に一定の影響、若い世代のなり手確保】	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
美濃加茂市	不定期	R4	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
山県市	不定期	R5	▼引下げ → 他市比較 市長:5%、副市長:2.5%、教育長:0.6%	▼引下げ	▼引下げ	▼引下げ	—	—	—
瑞穂市	不定期	R5	△市議会議員引上げ → 他市比較 一律15千円増額(議長:3.9%、副議長:4.5%、議員:4.9%)	■据置き	■据置き	■据置き	△引上げ	△引上げ	△引上げ
飛騨市	不定期	R7	R7開催予定	—	—	—	—	—	—
本巣市	不定期	R6	△引上げ → 物価高騰、他市比較 教育長:7%、市議会議員:7%(議会・議員の活動量と長の活動量を比較し、議員報酬の水準を考える(原価方式))	■据置き	■据置き	△引上げ	△引上げ	△引上げ	△引上げ
郡上市	毎年	R7	■据置き (期末手当の引上げ(0.05月分))	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き	■据置き
下呂市	不定期	R5	△引上げ → 賃金上昇等、議員の若者等参画促進 議長:8.1%、副議長:10.0%、議員:11.1%	—	—	—	△引上げ	△引上げ	△引上げ
海津市	今後定期的	R7	R7開催予定	—	—	—	—	—	—

報酬額等改定シミュレーション、改定影響額

現行

21市 31市 ※期末手当＝給料月額×加算率1.2×支給月数

役職	月額		県内 順位	類団 順位	期末手当		年間支給額 総額	年間支給額 総額人数分
	改定率	改定後			支給月数	年額		
市長	—	999,000	4	9	4.6	5,514,480	17,502,480	
副市長	—	834,000	5	5	4.6	4,603,680	14,611,680	29,223,360
教育長	—	659,000	4	24	4.6	3,637,680	11,545,680	
議長	—	570,000	4	9	4.6	3,146,400	9,986,400	
副議長	—	520,000	4	6	4.6	2,870,400	9,110,400	
議員	—	485,000	4	7	4.6	2,677,200	8,497,200	186,938,400

案① 物価上昇率の累計値【H15～R6：12.0%】

役職	月額		県内 順位	類団 順位	期末手当		年間支給額	年間支給額 総額人数分	影響額合計	影響額総額
	改定率	改定後			支給月数	年額	総額			
市長	12.0%	1,118,000 (119,000)	1	1	4.6	6,171,360 (656,880)	19,587,360 (2,084,880)		6,972,960	31,606,080
副市長	12.0%	934,000 (100,000)	1	1	4.6	5,155,680 (552,000)	16,363,680 (1,752,000)	32,727,360 (3,504,000)		
教育長	12.0%	738,000 (79,000)	2	5	4.6	4,073,760 (436,080)	12,929,760 (1,384,080)			
議長	12.0%	638,000 (68,000)	2	1	4.6	3,521,760 (375,360)	11,177,760 (1,191,360)		24,633,120	
副議長	12.0%	582,000 (62,000)	2	1	4.6	3,212,640 (342,240)	10,196,640 (1,086,240)			
議員	12.0%	543,000 (58,000)	3	1	4.6	2,997,360 (320,160)	9,513,360 (1,016,160)	209,293,920 (22,355,520)		

案② 10%

役職	月額		県内 順位	類団 順位	期末手当		年間支給額	年間支給額 総額人数分	影響額合計	影響額総額
	改定率	改定後			支給月数	年額	総額			
市長	10.0%	1,098,000 (99,000)	1	1	4.6	6,060,960 (546,480)	19,236,960 (1,734,480)		5,781,600	26,192,400
副市長	10.0%	917,000 (83,000)	1	1	4.6	5,061,840 (458,160)	16,065,840 (1,454,160)	32,131,680 (2,908,320)		
教育長	10.0%	724,000 (65,000)	2	6	4.6	3,996,480 (358,800)	12,684,480 (1,138,800)			
議長	10.0%	627,000 (57,000)	3	2	4.6	3,461,040 (314,640)	10,985,040 (998,640)		20,410,800	
副議長	10.0%	572,000 (52,000)	3	1	4.6	3,157,440 (287,040)	10,021,440 (911,040)			
議員	10.0%	533,000 (48,000)	3	1	4.6	2,942,160 (264,960)	9,338,160 (840,960)	205,439,520 (18,501,120)		

案③ 一般職の給与改定率の累計値【H15～R6：3.81%】

役職	月額		県内 順位	類団 順位	期末手当		年間支給額	年間支給額	影響額合計	影響額総額
	改定率	改定後			支給月数	年額	総額	総額人数分		
市長	3.81%	1,037,000 (38,000)	3	5	4.6	5,724,240 (209,760)	18,168,240 (665,760)		2,190,000	9,828,720
副市長	3.81%	865,000 (31,000)	3	4	4.6	4,774,800 (171,120)	15,154,800 (543,120)	30,309,600 (1,086,240)		
教育長	3.81%	684,000 (25,000)	3	15	4.6	3,775,680 (138,000)	11,983,680 (438,000)			
議長	3.81%	591,000 (21,000)	3	5	4.6	3,262,320 (115,920)	10,354,320 (367,920)		7,638,720	
副議長	3.81%	539,000 (19,000)	3	3	4.6	2,975,280 (104,880)	9,443,280 (332,880)			
議員	3.81%	503,000 (18,000)	3	3	4.6	2,776,560 (99,360)	8,812,560 (315,360)	193,876,320 (6,937,920)		

案④ 平成16年の改定前に戻す【約3%】

役職	月額		県内 順位	類団 順位	期末手当		年間支給額	年間支給額 総額人数分	影響額合計	影響額総額
	改定率	改定後			支給月数	年額	総額			
市長	3.2%	1,030,000 (31,000)	3	5	4.6	5,685,600 (171,120)	18,045,600 (543,120)		1,822,080	8,304,480
副市長	3.2%	860,000 (26,000)	3	4	4.6	4,747,200 (143,520)	15,067,200 (455,520)	30,134,400 (911,040)		
教育長	3.2%	680,000 (21,000)	3	15	4.6	3,753,600 (115,920)	11,913,600 (367,920)			
議長	3.6%	590,000 (20,000)	3	6	4.6	3,256,800 (110,400)	10,336,800 (350,400)		6,482,400	
副議長	3.9%	540,000 (20,000)	3	2	4.6	2,980,800 (110,400)	9,460,800 (350,400)			
議員	3.1%	500,000 (15,000)	3	3	4.6	2,760,000 (82,800)	8,760,000 (262,800)	192,720,000 (5,781,600)		

報酬額等改定シミュレーションによる可処分所得への影響

モデルA 65歳以上 扶養者なし

現行

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	485,000	—	—	
	期末手当	—	1,338,600	1,338,600	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	485,000	1,338,600	1,338,600	8,497,200
控除	源泉徴収税額（イ）	27,440	218,673	218,673	766,626
差引	支給額（ウ）【アーイ】	457,560	1,119,927	1,119,927	7,730,574

税・社会 保険	市県民税	51,200	—	—	614,400
	国民健康保険料	57,406	—	—	688,872
	介護保険料	13,800	—	—	165,600
	国民年金保険料	—	—	—	—
	計（エ）	122,406	—	—	1,468,872

注）市県民税、国民健康保険料については実際は年税額を10期で納付するが、12月で案分して算定

可処分所得【ウーエ】	6,261,702
------------	------------------

改定案①(12.0%増)

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	543,000	—	—	
	期末手当	—	1,498,680	1,498,680	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	543,000	1,498,680	1,498,680	9,513,360
控除	源泉徴収税額（イ）	35,290	275,427	275,427	974,334
差引	支給額（ウ）【アーイ】	507,710	1,223,253	1,223,253	8,539,026

現行との額（割合） 808,452(9.47%)

税・社会 保険	市県民税	58,600	—	—	703,200
	国民健康保険料	64,867	—	—	778,404
	介護保険料	14,400	—	—	172,800
	国民年金保険料	—	—	—	—
	計（エ）	137,867	—	—	1,654,404

可処分所得【ウーエ】	6,884,622
------------	------------------

現行との額（割合） 622,920(9.05%)

現行との差額（総支給額（ア）） 1,016,160

現行との差額（可処分所得【ウーエ】） 622,920

現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合 **61.3%**

改定案①(12.0%増)

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	543,000	—	—	
	期末手当	—	1,498,680	1,498,680	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	543,000	1,498,680	1,498,680	9,513,360
控除	源泉徴収税額（イ）	28,820	275,427	275,427	896,694
差引	支給額（ウ）【アーイ】	514,180	1,223,253	1,223,253	8,616,666

現行との額（割合） 808,572(9.38%)

税・社会 保険	市県民税	55,800	—	—	669,600
	国民健康保険料	85,989	—	—	1,031,868
	介護保険料	国保料に含む	—	—	—
	国民年金保険料	1,459	—	—	17,508
	計（エ）	143,248	—	—	1,718,976

可処分所得【ウーエ】	6,897,690
------------	------------------

現行との額（割合） 612,312(8.88%)

現行との差額（総支給額（ア）） 1,016,160

現行との差額（可処分所得【ウーエ】） 612,312

現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合 **60.3%**

改定案③(3.81%増)

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	503,000	—	—	
	期末手当	—	1,388,280	1,388,280	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	503,000	1,388,280	1,388,280	8,812,560
控除	源泉徴収税額（イ）	30,380	226,789	226,789	818,138
差引	支給額（ウ）【アーイ】	472,620	1,161,491	1,161,491	7,994,422

現行との額（割合） 263,848(3.3%)

税・社会 保険	市県民税	52,800	—	—	633,600
	国民健康保険料	59,043	—	—	708,516
	介護保険料	13,800	—	—	165,600
	国民年金保険料	—	—	—	—
	計（エ）	125,643	—	—	1,507,716

可処分所得【ウーエ】	6,486,706
------------	------------------

現行との額（割合） 225,004(3.47%)

現行との差額（総支給額（ア）） 315,360

現行との差額（可処分所得【ウーエ】） 225,004

現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合 **71.3%**

改定案③(3.81%増)

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	503,000	—	—	
	期末手当	—	1,388,280	1,388,280	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	503,000	1,388,280	1,388,280	8,812,560
控除	源泉徴収税額（イ）	23,920	226,789	226,789	740,618
差引	支給額（ウ）【アーイ】	479,080	1,161,491	1,161,491	8,071,942

現行との額（割合） 263,848(3.27%)

税・社会 保険	市県民税	50,100	—	—	601,200
	国民健康保険料	78,920	—	—	947,040
	介護保険料	国保料に含む	—	—	—
	国民年金保険料	1,459	—	—	17,508
	計（エ）	130,479	—	—	1,565,748

可処分所得【ウーエ】	6,506,194
------------	------------------

現行との額（割合） 220,816(3.39%)

現行との差額（総支給額（ア）） 315,360

現行との差額（可処分所得【ウーエ】） 220,816

現行との差額における総支給額に対する可処分所得の割合 **70.0%**

モデルB 40～59歳 扶養者：子2人（15歳、18歳）

現行

		例月	期末 (6月期)	期末 (12月期)	年額
収入	報酬月額	485,000	—	—	
	期末手当	—	1,338,600	1,338,600	
	加算率	—	0.2	0.2	
	支給月数	—	2.3	2.3	
	総支給額（ア）	485,000	1,338,600	1,338,600	8,497,200
控除	源泉徴収税額（イ）	20,980	218,673	218,673	689,106
差引	支給額（ウ）【アーイ】	464,020	1,119,927	1,119,927	7,808,094

税・社会 保険	市県民税	48,500	—	—	582,000
	国民健康保険料	76,934	—	—	923,208
	介護保険料	国保料に含む	—	—	—
	国民年金保険料	1,459	—	—	17,508
	計（エ）	126,893	—	—	1,522,716

可処分所得【ウーエ】	6,285,378
------------	------------------

未定稿

令和 7 年 1 2 月 日

各務原市長 浅野 健司 様

各務原市特別職報酬等審議会
会長 北角 浩一

特別職の報酬等の額について（答申）

令和 7 年 1 1 月 2 5 日付け 7 各人第 1 7 1 号で諮問のありました標記の件について、下記のとおり答申します。

記

1 報酬等の額

第 1 号 市長、副市長及び教育長の給料の額について

市長、副市長及び教育長の給料の額については、次のとおりとすることが適当である。

区分	現行の額	答申の額	改定額
市 長	999,000 円	円	円
副市長	834,000 円	円	円
教育長	659,000 円	円	円

第 2 号 市議会議員の議員報酬の額について

市議会議員の議員報酬の額については、次のとおりとすることが適当である。

区分	現行の額	答申の額	改定額
議 長	570,000 円	円	円
副議長	520,000 円	円	円
議 員	485,000 円	円	円

2 審議の経過と内容

本審議会は、諮問事項について、類似団体及び県内各市の特別職報酬等の状況、審議状況、財政状況などの比較を行うとともに、これまでの改定の経緯、一般職の職員の給与改定の状況、民間賃金や消費者物価指数の推移、議会議員の活動状況、特別職の職務や職責など、様々な観点から慎重に審議を行った。

主な審議の内容は次のとおりである。

第1号 市長、副市長及び教育長の給料の額について

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

第2号 市議会議員の議員報酬の額について

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

3 意見を求められた事項

第1号 非常勤の特別職職員に対する報酬の額について

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

4 附帯意見

○今後の審議会の開催頻度について

- ・
- ・
- ・

○適正な議員定数の在り方について

- ・
- ・
- ・